

ポスト「冷戦後」時代の国際開発を占う

台頭するグローバル・サウス

2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻、暴挙が世界を震撼させている。ウクライナ危機は冷戦後の世界秩序の転換点になるとの見方もあるが、国際開発を取り巻く環境や持続可能な開発目標(SDGs)の達成にどのような影響を及ぼすのだろうか。本誌論説委員の大野泉氏が、ドイツ有数のシンクタンクであるドイツ開発研究所(DIE)が3月初めに実施した緊急ウェビナーの議論を紹介しつつ、論考する。

期待と現実が乖離した「冷戦後」

1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソ連消滅・独立国家共同体(CIS)設立により、東西冷戦は終結した。当時、西側諸国はロシア、中央アジア、東欧諸国の社会主義計画経済から市場経済への移行を熱狂的に支援し、自由経済と民主主義体制が国際社会に根付いていくと信じた。米政治学者フランシス・フクヤマはこれを、イデオロギー対立の終焉という意味を込めて「歴史の終わり」と呼んだ。しかし、ロシアやベラルーシなどは専制主義を強め、冷戦後の市場経済化や経済のグローバル化の進展は必ずしも民主主義の強化につながっていない。これは70年代末に始まった中国の改革開放に対し西側が抱いた期待と、現実との乖離にも通じるものだ。ウクライナ危機は、そうした「冷戦後」時代の終焉を示唆している。

3月2日に開かれた国連総会はロシアを非難し、ウクライナからの即時撤退を求める決議案を193カ国中141カ国の賛成で採択した。反対はロシアを含む5カ国、35カ国が棄権、12カ国は無投票だった。これを受けて3月10日、

DIEはG20新興国の研究者を招いて、「ウクライナでの戦争：国際協力への示唆」と題する緊急ウェビナーを開催した。DIEの迅速な動きの背景には、この危機が自国や世界に与える影響の甚大さ、そして今年G7議長国として、政府ルートとは別にG20新興国の見解を主要シンクタンクから拾いあげておきたいドイツ政府の思惑が見え隠れする。

G20新興国の多様性と非同盟主義

ドイツはG20を重視しており、DIEは経済協力開発省(BMZ)の予算で2007年より、新興国の若手研究者とのネットワーク強化や価値観共有を目指した知的交流プログラム「Managing Global Governance Program」を運営している(2021年9月号、拙稿)。これだけ短期間にブラジル、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカ、トルコの研究者が登壇するウェビナーを開催できたのも、DIEが築いたネットワークがあってこそだろう。

筆者もウェビナーを視聴したが、G7の強固な結束に比べると、G20新興国の登壇者の声は多様で、決して一枚岩ではなかった。平和

的解決の要求、人道危機や武力による国境変更への懸念は共有しつつも、国としての立場はそれぞれ複雑だ。それは先述の国連決議における各国のスタンスからもうかがえる。G20からG7、オーストラリア、韓国を除いた10カ国のうち、中国、インド、南アフリカは棄権。ブラジル、インドネシア、トルコ、メキシコは賛成票を投じたが、今年G20議長国であるインドネシアのジョコ・ウィドド大統領は先立つ声明でロシアの名指し非難を避け、ブラジルのジャイル・ボルソナーロ大統領も中立を示唆する発言を別途行ったという。トルコは侵略という表現を避け、メキシコも経済制裁は発動しないとのスタンスをとった。

そうした中で、ウェビナーで特に印象深かったのは、「中立」の表明はウクライナ危機への「無関心」ではないと強調する研究者が多かったことだ。ロシアとの歴史的関係性、武器輸入や経済相互依存の度合いなど、G20新興国はさまざまな観点を考慮してG7と微妙に異なる立場をとっていることがうかがえた。

この考え方の根底に流れるのは、非同盟主義だ。これは東西冷戦に

において米ソいずれの陣営にも組せず、積極的中立を守り、第三世界として平和の実現を目指す思想だ。インドのジャワハルラール・ネルー首相による1948年の演説が発端とされる。1955年にはインドネシアで「アジア・アフリカ会議」（バンドン会議）が開催された。この非同盟諸国の動きが70年代に入り、途上国間協力の推進、国連システムの中で今日にいたる南南協力を支援する枠組の形成へ発展した（1978年の「ブエノスアイレス行動計画（BAPA）」）。

その後、4月7日の国連総会は「重大かつ組織的な人権侵害」を非難し、ロシアの人権委員会理事国の資格停止を93カ国の賛成で採択した。一方で、反対が24カ国（中国など）、棄権が58カ国（インド、ブラジルなど）にのぼり、各国の温度差は増幅している。

重層的なパートナーシップを

ポスト「冷戦後」時代の国際開発で留意すべきは、新興国などのグローバル・サウスの台頭である。上述の70年代と大きく違う点だ。国際協調の枠組としてG20が形成され、これら諸国はドナーとしても存在感を格段に高めている。

世界銀行が国際開発協会（IDA）第20次増資のための資料として昨年11月に公表した報告書「A Changing Landscape」によれば、途上国に流れる公的融資は2010～19年の間に1.7兆ドルに上った（コミットメントベ

ス）。このうち世銀やアジア開発銀行（ADB）などの多国間開発金融機関が6割弱を占めるものの、二国間金融機関では中国が世銀に次ぐ二位の規模で、日本、ロシア、ドイツ、フランス、インド、サウジアラビアが続く。特にBRICSは、途上国に対する二国間融資の半分以上を供与している。さらにBRICS諸国は、国際通貨基金（IMF）に頼らずに金融協力やインフラ融資を行う新開発銀行（BRICS銀行）を2014年に設立しており、2020年にはアラブ首長国連邦、ウルグアイ、バングラデシュも加盟した。

G20加盟国は経済規模や二酸化炭素（CO₂）排出量で世界の約8割、貿易額で約9割、総人口は3分の2を占める。そしてG20では今年、インドネシアが議長国を務め、来年はインドが担う。今や、地球規模課題を解決するためには、グローバル・サウスを含むG20の協調は不可欠であり、グローバル・サウスが誰とどのように連帯するかが世界を大きく左右する。日本はそうした国々と重層的なパートナーシップを築くべきで、そこに開発協力で培った信頼関係や人的ネットワークがソフトパワーで生きてくるだろう。

バランスとるアフリカ諸国

他方、国連決議においてアフリカ諸国はどう反応したか。ケニアのマーティン・キマニ国連代表部大使は、欧州列強により分割、植民地化されたアフリカの歴史を振



政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授

大野 泉

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団（現・国際協力機構）に入団。1987年に米プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行などで勤務。2002年よりGRIPS教授、18年10月～20年9月までJICA緒方貞子平和開発研究所長を務める。

り返りながらも「より大きな平和」をめざす未来志向の演説を行い、武力による国境変更に反対した。その格調高い訴えは賞賛を浴びた。

だがアフリカ全体をみると複雑な様相だ。3月2日の国連決議に賛成したのは54カ国のうち半数強の28カ国。エリトリアはロシア支持で反対票、残る25カ国が棄権（17カ国）または不参加（8カ国）で態度を表明しなかった。さらに4月7日の国連決議では、賛成は10カ国に減った。かつてソ連は社会主義理念を掲げてアフリカに影響力をもっていたが、冷戦後は存在感が低下していた。しかし近年、ロシアは軍事協力や武器輸入、民間軍事会社による傭兵ビジネスなど、欧米の影響力の低下に乗じるかのように、軍事面で影響力を再び拡大していると言われる（中央アフリカ共和国、スーダン、西アフリカ諸国など）。食料やエネルギーをロシアからの輸入に依存している国も少なくない。

万が一、G7・欧州連合（EU）諸国の経済制裁で孤立したロシアが、打開策のためにアフリカなどの途上国、特に専制的な政権との連携に活路を求めようになれば、これは決して望ましくない。

SDGs達成に赤信号

ロシアのウクライナ侵攻は、世界がコロナ危機を克服しようとしている時に勃発した。パンデミックは過去20年間に達成した貧困削減や格差縮小の流れを反転させ、2020年だけで1億人以上が新たに極度の貧困に陥り（世銀）、2億5,500万のフルタイム職が失われたと推計されている（国際労働機関）。欧州のみならず世界の経済回復は鈍化するだろう。2030年までのSDGs達成は極めて厳しいと言わざるを得ない。

IMFのクリスタリナ・ゲオルギエバ専務理事によれば、ウクライナ戦争は3つのチャンネルで世界経済に負の伝播をもたらす。第1に一次産品価格の高騰、第2がそれに関連するインフレーションが実体経済にもたらす悪影響、実質所得の減少、第3に金融・ビジネス環境の悪化である。ロシアは天然ガスや石油、小麦の輸出大国で、ウクライナも世界の穀倉地帯で食料輸出国だ。経済制裁や戦争による貿易縮小はエネルギー・食料価格を高騰させ、貧困世帯の困難は増すだろう。また米連邦準備制度理事会はインフレ抑制のために利上げに踏み切ったが、この結果、途上国・新興国、さらに企業の債

務問題が深刻化する可能性がある。このように、戦争は既にパンデミック対応で財政出動や対外借入が膨らんでいる途上国の政策余地をさらに狭めることになる。

難民問題も深刻だ。3月末時点で400万人を超えるウクライナ人が国外に避難した。このうち約6割がポーランド、残る多くがウクライナと国境を接する他のEU諸国に避難した。これはシリアなどから移民が大量に流入した2015～16年にEUに提出された難民申請（130万件）を大きく上回る。国内避難民、また高齢者や障がい者など、避難できず取り残されている人たちも多いはずだ。危機が長期化すれば、受け入れ国の財政・社会負担が増大し、近隣諸国への国際支援、さらに難民受け入れについて世界規模での分担・協力が急務である。

ESG投資、人権、グリーンの加速

今回の危機は、ビジネスと政治が不可分なことも示した。欧米企業はいち早くロシアのウクライナ侵攻に深い懸念を表明し、「ロシア離れ」が広がった。日本企業も続き、（株）ファーストリテイリングはユニクロ50店舗の一時閉店、トヨタや日産も自動車の現地生産や完成車のロシア輸出停止を決めた。同時に、ロシア市民に対する社会的責任という観点から、店舗を一時閉鎖しつつも従業員の雇用と給与を一定期間保証する企業もある。これは世界の消費者、人権団体、ESG（環境・社会・

企業統治）投資を意識した企業行動と思われる。

エネルギーのグリーン化も待たなした。米国は経済制裁の一貫として、ロシア産の原油と液化天然ガス（LNG）の輸入禁止を即時実施し、英国も今年末にかけて段階的に輸入を停止する方針を出した。EUはロシアから天然ガスの4割強、原油の約25%を輸入しているが、2030年までに化石燃料のロシア依存から脱却する計画を発表した。特に欧州では短期のエネルギーミックスについてさまざまな検討が必要だが、脱炭素化は加速するだろう。このように、困難はあってもSDGsが未来の羅針盤として、ビジネスを含むあらゆるステークホルダーが協働して達成すべき目標である点に揺らぎはない。

ひとりひとりの行動が重要

最後に、厳しい状況にあっても国民を鼓舞し精神的に各国首脳や諸外国の議会に語りかけているウォロディミル・ゼレンスキー大統領、惨状を情報発信するウクライナ市民、そしてロシアでも身の危険を承知で放映中に「戦争反対」を訴えた国営テレビの編集者などの行動は、ひとりひとりが声を出すことがいかに大切かを訴えている。情報化の時代においては、個人の意思と行動が大きなインパクトをもち、世界に共感のうねりを起こす。これこそ希望の光であり、SDGs実現においてもカギを握ると考える。